

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	13, 123 トン-CO2 削減/年	
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	13, 962kW	
(内訳)		
・太陽光発電設備	13, 912kW	
・風力発電設備		
・地熱発電設備		
・中小水力発電設備		
・バイオマス発電設備	50kW	
③事業費 (千円)	3, 830, 369 千円	
(うち交付対象事業費)	(3, 457, 776 千円)	
④交付限度額 (千円)	1, 880, 625 千円	
(内訳)		
	直接事業	892, 839 千円
	間接事業	987, 786 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	15. 8 千円/トン-CO2	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和4年度	個人向け太陽光発電設備導入補助	26	129	4, 500
	個人向け蓄電池導入補助	22	225	11, 060
令和5年度	庁舎等への太陽光発電設備の導入	3	69	24, 327
	個人向け太陽光発電設備導入補助	109	470	16, 442
	個人向け蓄電池導入補助	104	1, 011	50, 561
	事業者向け太陽光発電設備導入補助	35	2, 436	102, 760
	事業者向け蓄電池導入補助	8	91	5, 448
令和6年度	庁舎等への太陽光発電設備の導入	4	410	94, 828
	庁舎等への蓄電池の導入	1	33	3, 309
	個人向け太陽光発電設備導入補助	202	774	27, 090
	個人向け蓄電池導入補助	191	1, 716	85, 849
	事業者向け太陽光発電設備導入補助	34	1, 508	66, 480
	事業者向け蓄電池導入補助	13	156	9, 393
令和7年度	庁舎等への太陽光発電設備の導入	1	116	17, 217
	庁舎等への蓄電池の導入	1	15	1, 460
	個人向け太陽光発電設備導入補助	198	959	29, 645
	個人向け蓄電池導入補助	189	1, 959	85, 317
	事業者向け太陽光発電設備導入補助	36	2, 092	69, 830
	事業者向け蓄電池導入補助	15	234	11, 825
令和8年度	庁舎等への太陽光発電設備の導入	8	400	84, 000
	庁舎等への蓄電池の導入	2	100	14, 000
	個人向け太陽光発電設備導入補助	282	1, 441	52, 780
	個人向け蓄電池導入補助	106	796	50, 000

別添様式 2

	事業者向け太陽光発電設備導入補助	44	3,108	84,030
	事業者向け蓄電池導入補助	16	143	11,400
合計	庁舎等への太陽光発電設備の導入	16	995	220,372
	庁舎等への蓄電池の導入	4	148	18,769
	個人向け太陽光発電設備導入補助	817	3,773	130,457
	個人向け蓄電池導入補助	612	5,707	282,787
	事業者向け太陽光発電設備導入補助	149	9,144	323,100
	事業者向け蓄電池導入補助	52	624	38,066
イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和8年度	事業者向けバイオマス発電・熱利用設備導入補助	1	50	131,250
合計	事業者向けバイオマス発電・熱利用設備導入補助	1	50	131,250
ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		実施する		
年度	事業概要	事業量 (数量)		交付限度額 (千円)
令和5年度	県有施設の高効率空調更新	1		7,794
	県有施設の高効率照明導入	11		51,664
令和6年度	県有施設の高効率照明導入	15		151,842
	事業者向けコージェネレーションシステム導入補助	2		10,347
令和7年度	県有施設の高効率照明導入	12		231,226
	事業者向けコージェネレーションシステム導入補助	0		0
令和8年度	県有施設の高効率照明導入	14		107,710
	事業者向けコージェネレーションシステム導入補助	4		17,024
合計	県有施設の高効率空調更新	1		7,794
	県有施設の高効率照明導入	52		542,442
	事業者向けコージェネレーションシステム導入補助	6		27,371
エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		実施する		
年度	事業概要	事業量 (数量)		交付限度額 (千円)
令和4年度	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	14		7,160
	個人向け既存住宅断熱改修補助	8		3,556
令和5年度	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	22		13,247
	個人向け既存住宅断熱改修補助	2		1,284
令和6年度	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	11		6,654
	個人向け既存住宅断熱改修補助	1		188

別添様式 2

令和7年度	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	9	6,161
	個人向け既存住宅断熱改修補助	2	731
令和8年度	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	31	13,839
	個人向け既存住宅断熱改修補助	8	1,935
合計	個人向けコージェネレーションシステム導入補助	87	47,061
	個人向け既存住宅断熱改修補助	21	7,694

＜国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合＞

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
4500060002	事業者向け太陽光発電設備導入補助	457,200	323,100 (-134,100)	20,000
			事業量 (数量)	
			9,144kW	
4500060003	個人向け太陽光発電設備導入補助	264,110	130,457 (-133,653)	0
			事業量 (数量)	
			3,773kW	

(2) 事業実施における創意工夫

庁内外での合意形成過程において、下記のような副次的なメリットを併せて説明することで、着実な実施につなげる。また、経済優位性の高いデータを示せる事例を創出し、特設サイトや各種メディアを総動員したプロモーションを展開することで、県域への横展開を促すとともに、交付金終了後も取組が自走することが期待できる。

○ 再エネの導入拡大

家庭及び事業所における太陽光発電設備の導入促進と併せて蓄電池の導入も促進することにより、発電したエネルギーの有効活用を図るとともに、災害時等のレジリエンスの強化を図る。

また、肉用牛と豚の飼育頭数がそれぞれ全国第3位、第2位であるなど、畜産業が盛んな本県において、牛ふん等を活用したバイオマス発電設備の導入を促進することにより、脱炭素化に加えて、産業振興及び廃棄物処理に係る地域課題解決との同時実現を図る。

○ 省エネの推進

高いエネルギー効率で、自家発電や廃熱利用を行うコージェネレーションシステムの導入を促進することにより、災害時等のレジリエンスを高めるとともに、熱利用が多い事業所等における排出量を削減する。

また、新築に対する国の ZEB・ZEH 支援の取組と連動した既存住宅・ビルの省エネ改修を推進するに当たり、トップクラスの日照時間によって夏場の外気熱の流入の主要因であるがあまり対策がとられていない“窓”の断熱化について重点的に取り組む。

○ 県有施設における排出量削減

県有施設の脱炭素化については、施設や設備におけるエネルギー使用状況を踏まえながら優先的に太陽光発電設備の設置及び省エネ改修に取り組むことで、効果的に再エネと省エネを組み合わせた集中的な排出量削減、経済合理性の担保された事例を創出する。